

JFM だより

Vol.09
Winter & Spring
2014

今号の表紙

宮城県仙台市 地下鉄東西線新設工事



TOPICS P1

融資の実：宮城県仙台市 P5

南蒲生浄化センター&仙台市地下鉄東西線 P9

がんばる公営競技 P11

自治体ファイナンスよもやま話 P15

地方支援ダイアリー P17

人事交流日記 P18

地方公共団体ファイナンス表彰 P19

私たちもJFM債買ってます！ P19

JFMからのお知らせ P19

地方の、地方による、地方のための



平成26年度の事業計画について

新年度の業務概要をお知らせします!!



貸付業務

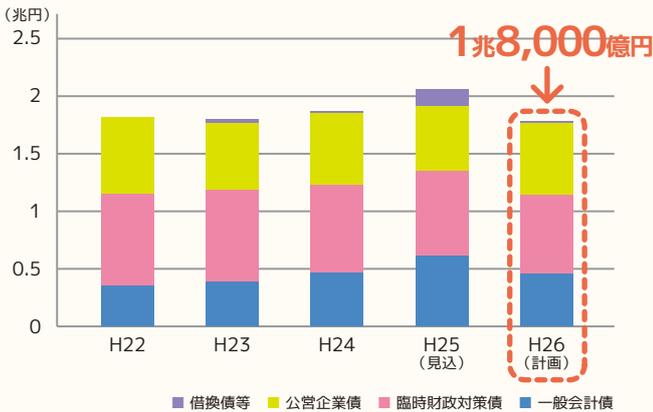


貸付計画

平成26年度の貸付計画額は
1兆8,000億円です。



貸付額の推移



貸付計画

(単位: 億円)

	25年度	26年度	増減
一般会計債	5,486	4,536	▲950
臨時財政対策債	6,719	6,950	231
公営企業債	6,265	6,499	234
被災施設借換債	50	15	▲35
特定被災地方公共団体借換債	1,280	-	皆減
合計	19,800	18,000	▲1,800

25年度からの主な減少理由は、
特定被災地方公共団体借換債が
終了したことです。



貸付のポイント

「地方のための」機関として、
東日本大震災に関連する事業や
全国的な防災対策に対応します。



防災無線



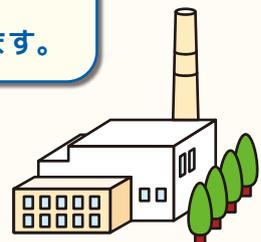
校舎耐震化

引き続き、全国的な防災対策(緊急防災・
減災事業等)について計1,380億円を
計上しています。



地域の課題に対応した様々な
事業に対する融資を行います。

平成26年度から新たに
一般廃棄物処理
事業の貸付けを開始します。





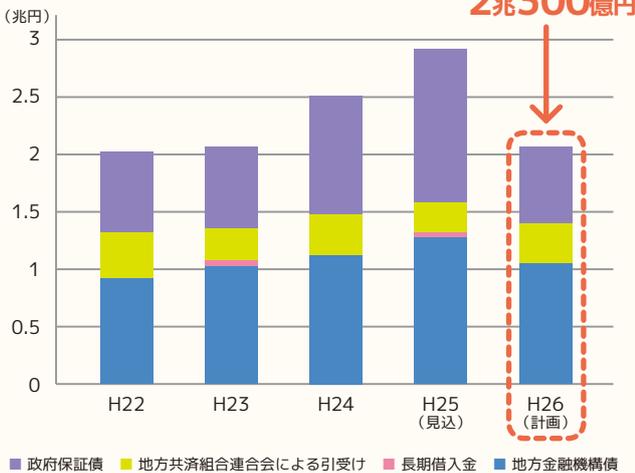
資金調達業務

資金調達計画



平成26年度の資金調達額は
2兆300億円を予定しています。

資金調達額の推移



資金調達計画

(単位：億円)

発行する債券の種類	25年度	26年度	増減
地方金融機構債 (非政府保証公募債)	12,000 ^{※1}	11,000	▲1,000
地方公務員共済組合 連合組合の 引受けによる債券	3,000	3,000	0
政府保証債	12,800	6,300 ^{※2}	▲6,500
うち国庫納付見合分	6,500	-	皆減

※1 平成25年12月に13,000億円以内に見直し
※2 国の平成26年度予算案の成立が前提

債券の種類、発行額については、
貸付状況や市場環境等に応じて、
弾力的に対応します。



地方金融機構債について

安定的な資金調達を行っていく
観点から、市場環境や市場の
ニーズに応じた、様々な形態の
債券を発行します。

定例債

5年債、10年債、20年債(10年債は毎月、20年債は
四半期に2回程度、5年債は年2~3回程度発行予定)

FLIP

投資家ニーズに応じて年限(3年~30年)や発行額(30
億円以上)を設定して発行する地方金融機構独自の債券

国外債

ベンチマークサイズ(1,000億円)の大型債券や国
内の投資家向けの売出外債などを発行予定

フレックス枠

市場動向に応じて、より一層機動的な発行が可
能となるよう、平成26年度からフレックス枠を新設
します。

地方金融機構債(公募債)の各種国内債・国外債
の増額、スポット債(定例債と異なる年限で主幹事
方式により発行)、長期借入等に活用するものです。

地方公共団体金融機構債を減債基金等の
積立金の運用にぜひご活用ください!!

《地方公共団体金融機構債の特徴》

- ◆機構債の格付けは、国債と同じ
国内最高水準の格付けを取得しています。
- ◆様々な形態・年限の機構債は地方公共団体に
おける多様な運用ニーズに対応します。





地方支援業務



地方支援業務のポイント



平成26年度も地方支援業務を積極的に展開します。

資金調達入門研修を全国7会場に拡大して実施します。

平成25年度に初めて開催した入門的な金融知識の習得に向けた研修会を、平成26年度は、地域ブロック(札幌市、盛岡市、さいたま市、名古屋市、奈良市、岡山市、熊本市)ごとに開催します。

4月から5月にかけて全国で開催します。
資金調達業務に初めて携わる方や基本的な資金調達の技術を学びたい方はお見逃しなく!!
参加費は無料です!(P16参照)



資金調達・資金運用に関して、工夫をして取り組んでいる自治体を表彰する制度を創設します。

取組事例を全国の地方公共団体に紹介することで、地方公共団体全体の「より良い資金調達・運用」につなげます。

自薦・他薦は問いません!!
工夫・努力した皆さまの成果をこの際ぜひお知らせください!!
ぜひ奮ってご応募を!(P18参照)



地方支援業務のご紹介

出前講座

ご要望に応じ、講師がお伺いして、金利や借入交渉などに関する講義を行います。

出前講座の主な講義テーマについては、P15でご紹介しています。



宿泊型研修

金融知識を習得するための宿泊型の研修を実施します。

7月22日(火)~25日(金)

全国市町村国際文化研修所(JIAM)・滋賀県

9月17日(水)~19日(金)

市町村職員中央研修所(JAMP)・千葉県

自治体ファイナンス・アドバイザーによる助言

資金調達等における課題や疑問の解決に向け、電話・メール・団体への訪問など、ご要望の手段で、自治体ファイナンス・アドバイザーが専門的なアドバイスを提供します。

地方公営企業会計制度見直し支援

新地方公営企業会計基準が適用されることを踏まえ、都道府県が開催する『実務相談会』等に公認会計士等の専門家を派遣します。



JFMインフォメーション

新システムの構築により、
今後便利になります!!

現在、JFMでは融資業務に関するシステムの見直しを実施しており、地方公共団体の皆さまの利便性も向上します。

(平成26年度中に新システム運用開始予定、改めてご連絡します)

《ご利用いただける機能・メリット》

- 1.借入残高の情報を確認する機能や、繰上償還に伴う補償金額や利率見直し後の年次償還額のシミュレーション機能を用意。インターネットを利用してタイムリーに情報が取得できます。
- 2.エレクトロニックバンキング(EB)の導入に伴って、すべての金融機関を通じて借入金の受取及び償還金の払込が可能です。

～JFMホームページ～
業務のお役に立てる情報があります

貸付金利の最新情報や資金調達・運用にかかる研修テキストが閲覧・ダウンロードできます。

JFMホームページ
www.jfm.go.jp



融資業務はこちらから

- ・貸付利率・貸付条件
- ・申請書ダウンロード
- ・借入後の諸手続 など

地方支援業務はこちらから

- ・出前講座・研修のご案内
- ・金融・経済指標データ
- ・研修テキストダウンロード など

「資金調達入門研修テキスト」が人気です!

31億円余を納入いただきました

～公営競技納付金の納付状況のご報告～

公営競技(競馬、競輪、オートレース、競艇)の施行団体のうち一定の利益のある団体から、公営競技納付金を納入いただきました。平成25年度分は以下のとおりとなっています。

	24年度	25年度
納付団体数	28団体	23団体
納付額	37.6億円	31.1億円

JFMでは、いただいた納付金を地方公共団体健全化基金に積み立て、その運用益で、地方団体の皆様に対する貸付けについて、利下げを行っており、広く自治体のお役に立っています。

引き続き、本制度に対するご理解、ご協力をお願いいたします



基準利率(資金調達コスト)

利下げ
0.35%

基金による利下げ
0.15%～0.20%

自己財源による利下げ
0.15%～0.20%

機構特別利率^{※1}

一部の事業^{※2}を除く
全ての事業

※1 機構特別利率は、同一償還条件の財政融資資金の利率を下限としています。
※2 港湾、観光施設、廃棄物処理事業への融資は基準利率により行っています。



僕が融資した
事例を
紹介するよ!

震災を乗り越え、市民の新しい未来の礎を造る
南蒲生浄化センター&仙台市地下鉄 東西線

宮城県仙台市

被災前 全景



被災後 全景



Vol.1 南蒲生浄化センター
市民の暮らしを
支えるため、
震災での経験を胸に

唯一津波の被害を逃れた、昭和39年建設当時の古いゲート(撮影日H26.01.18)

職員と関係企業の努力で、 震災5日後に処理を開始。

私たちの暮らしを支える社会インフラとして忘れてはならない存在である下水道。仙台市の南蒲生浄化センターは、仙台市の北東部、海岸から約300mの位置にあり、市内で発生する汚水の約7割を処理していますが、東日本大震災では主要な構造物や設備が破壊・冠水・流出するなど甚大な被害を受けました。

「今思い返すと、あの時の判断が正しかったか迷うのですが、職員は使命を果たすために全力を尽くしました。」このように3年前を振り返るのは、同センターの石川敬治所長です。

震災によって下水処理の機能がストップしたにも関わらず、市内からの汚水は同センターに流れ続けました。このままではやがて逆流し、市内が汚水で溢れかえってしまいます。何としてもその事態だけは回避しなければ……。その思いを胸に職員は、余震や津波警報が鳴り響く中、放流ゲート開放に向かいました。ゲートのほとんどは津波により破壊されていましたが、唯一残されていたのは、今は使用していない昭和39年建設当時の古いゲート（ハンドル100回転で1cm開く）。これを全員で力を併せて1m60cmまで開放し、最悪の事態を回避しました。

一方、石川所長は発災時、議会对応中で本庁舎にいました。すぐに同センターに戻ろうとしましたが、途中で津波に流されるなど様々な障害のため、たどり着けませんでした。職員の安否を心配しながらも市役所に戻り、施設や設備の関連企業に連絡を取り続け、やっと連絡が取れたのは深夜。「ありがたいことに深夜にも開



主ポンプ棟東側壁面部

わらず企業には多くの人が残っており、夜を徹して駆けつけてくれました。」(石川所長)

これらの取り組みによって、震災5日後には応急対応により簡易処理がスタート。その後、被害が比較的軽微だった施設を利用して、暫定生物処理を行っています。

平成24年9月には、本格復旧に向けた工事が始まりましたが、新しい施設はコンパクト化を図り高さのある立体構造とした結果、東日本大震災級の津波にも耐えられる設計となっています。

「大震災やその後の復旧を通じて私たちは沢山の経験をしました。その中で強く感じたのは、究極のBCP(事業継続計画)とは、的確かつ迅速に判断できる人材を育成するということ。今後は、新しい施設とともに運用体制の充実を図っていきます。」(石川所長)

平成27年度末に完成予定の新しい下水処理場では、以前と同レベルのBOD5mg/Lという処理水質を想定しています。これは計画値の15 mg/Lを大幅に下回る数値。同センターの面する海には、水産資源豊富な漁場が広がっています。仙台市民の快適な生活を支え、豊かな自然を守るために、南蒲生浄化センターはこれからもその使命を果たしていきます。



津波襲来の瞬間～管理棟屋上から撮影～

撮影日 H25.12.26 躯体コンクリート打設及び鉄筋組立て



プロウ・ポンプ棟

最初沈澱池

沈砂池

生物反応槽

最終沈澱池

イラスト：荒井駅周辺イメージ（仙台市提供）

Vol.2 仙台市地下鉄東西線 進化する都市・仙台 東西を結ぶ新線、始動へ



車両の駆動にはリニアモーター方式を採用。トンネル断面積が小さいため建設費コストを抑えられるなどさまざまなメリットがあります。

急ピッチで進む、トンネル内工事。進捗の様子は FaceBook「みんなで探検!仙台市地下鉄東西線」でも見ることができる。



市民からの応援・期待を受けて、 新しいまちづくりへ着実に進む

東日本大震災から3年、仙台市では復興を牽引する最大級の開発プロジェクトである地下鉄東西線の工事が、平成27年の開業に向けて急ピッチで進んでいます。

市内には既に昭和62年に開業した地下鉄南北線が走っており、市街地開発のトリガーとなるとともに通勤や通学の足として、1日当たり約16万人に利用されています。

現在建設が進む東西線は、この南北線と仙台駅で交差する形で市内を東西に結び、約14kmの路線に13の駅が設置されます。市内南西部の八木山動物公園駅から、東北大学などのキャンパスが集まる青葉山駅や川内駅、さらに中心部を横断して流通機能が集積する卸町駅や六丁の目駅、そして復興公営住宅の建設など土地開発が進む荒井駅まで、表情豊かな市内の街を結んでいます。

また、広瀬川に近い国際センター駅周辺も注目を集めるエリア。平成27年3月に国連防災世界会議が開催される新展示施設(平成26年3月着工予定)の周辺には、国際センターや博物館、美術館などもあり、国内外から多くの人々が訪れる国際的な学術文化交流拠点を目指しています。

東西線の開通によって市内の主要なエリアや観光施設の間をほぼ30分以内で移動できるようになりますが、市民の利便性向上ばかりでなく、新幹線の停車駅「仙台」をフルに活かすことで、観光客の誘致においても大きな威力を発揮するはずです。

それだけに市民の期待も高く、市民、大学、NPOをはじめ様々な人々が連携した取り組みがスタートしています。「東西線まちづくり市民応援部」もそんな活動のひとつ。すでに372の団体や個人が部員として参加し(平成26年1月末現在)、沿線の魅力向上や東西線開業機運を盛り上げていくためのイベントなどの活動を行っています。また、東西線の駅を中心に地域住民によるまちづくり協議会が発足するなど、地域に根ざした活動も行われています。

地下鉄東西線の開通が予定される平成27年は、前ページでご紹介した南蒲生浄化センターの新施設が稼働する時期にも重なります。復興、そして新たな発展に向けて、仙台市は着実に歩み続けています。



東西線まちづくり市民応援部

<https://www.ouenbu.jp/>



まっくる

<http://www.makkuru-sendai.jp/>

東西線沿線の地域に配布しているフリーペーパー「まっくる」。沿線の情報やまちづくりの活動などを紹介しています。



スマートフォンアプリ TOZAI-SEN PHOTO GALLERY SEE THE LIGHT

<http://www.dmp.co.jp/tozai-sen/>

仙台に縁がある若手クリエイターとコラボレーション。スマートフォンなどで見られるフォトギャラリーアプリを無料配布しています。

※このアプリは仙台市の情報産業支援事業の一環で制作しています。





いわき平競輪

いわきのがんばりを全国に発信するため
震災発生から3ヵ月でレースを再開



全国44競輪場の中、唯一、東日本大震災の被災地となったいわき平競輪場。平成21年に全面改修を終え、これから事業拡大というタイミングで突如襲った震災。ここからどう立ち直り、これからの未来をどう描くかについて小泉幸治所長にお聞きしました。

被災者支援の前線基地に

バンク全体を持ち上げた「空中バンク」構造にすることにより、バンク内側からレース観戦できるカーニバルリング(ウッドデッキ)とバンク内イベント広場(カーニバルプラザ・サイクルコロシアム)が特徴のないわき平競輪場。この改修工事が始まったのは、公営競技を取り巻く環境が大きく変わった平成16年でした。

新施設は、斬新なデザインとともに平成21年3月に完成、運営が軌道に乗り、さらなる活性化に取り組もうとした矢先に突如襲った東日本大震災。いわき市も沿岸地域がほぼ壊滅状態になるなど甚大な被害を受け、いわき平競輪場は急遽、震災対応の前線



基地になりました。空中バンク下の駐車場は支援物資の集積拠点に、180人が収容できる選手宿舎は他県から集まった自治体職員や災害医療チームなどの宿舎に活用されました。その人数は、平成23

年3月17日～5月6日までの51日間で延べ3,422名。物資の集積拠点としては平成23年3月13日～5月20日の69日間に渡って使用されました。

「地震発生時には、翌日からのレース開催を控えて参加出場選手が集まっていました。幸い選手にも開催従事員などにも直接の被害はなく、施設も軽微な損傷ですんだので、その後すぐに震災対応に追われる日々が始まりました」(小泉幸治所長；以下「」内のコメント同)

いわきの今を伝える-レース再開に向けて-

震災対応の過酷な日々が続きましたが、小泉所長の中にはレース再開への意欲は消えていませんでした。いわき平競輪の休催による他場への影響を心配し、何よりも競輪を再開したいわきが震災に挫けていないことを全国に示したいとの思いとともに、開催することが使命と信じて、災害対策本部と競輪場を往復しました。そして関係各方面と協議を重ねた結果、平成23年6月20日が初日となる開催が決定しました。

「震災発生から3ヵ月で再開することには不安もありました。しかし、この時期に再開しなければ休催はかなり長引いたと思います。6月20日には、待ちわびていたかのように多くのファンの方にお集まりいただき胸が熱くなりました。」

初日は、バンクに参加出場選手と関係者が集まり、犠牲者に黙祷を捧げ、「がんばっぺ、いわき」のかけ声とともにレースを再開。以来、いわき平競輪はすべての開催レースに「東日本大震災復興競輪」の冠をつけています。

再開後のいわき平競輪の積極策には目覚ましいものがあり、ナイター競輪の開催や、新しいファン層の拡大のため、「待ち合わせ場所は、夜のケイリン場」をキャッチフレーズに競輪を活用したパーティーやバンク内側のイベント広場ではビアガーデンを開催。平成25年8月には「第9回サマーナイトフェスティバル(GⅡ)」特別競輪を招致し、巨大な櫓を組んだ夏祭りを開催、いわきの元気な、活気にあふれた様子を全国に発信しています。

「競輪場としてだけでなく、アミューズメント施設としても地域の方たちに楽しんでいただき、県外からもお客様を呼び込みたいと思っています。そして、これからもいわきの復興を全国に発信し続けていきます。」



大宮競輪

開設65年の伝統を守りながら
「自転車」の魅力で新規ファンを開拓



昭和24年1月15日に東日本で初めて競輪を開催し、平成26年に65周年を迎えた大宮競輪。全国に5場しかない周長500mバンクの特徴を活かした企画などで魅力を高めると同時に、埼玉県が力を注いでいる自転車を活用した街づくりとも連携し、新規ファンの拡大に取り組んでいます。

多くの固定ファンの期待に応えるために

平 成26年1月、大宮競輪は開設65周年を祝う記念GⅢレース「倉茂記念杯」で1年の幕を開けました。このレース名は「競輪の生みの親」とされる倉茂貞助氏に由来するもので、大宮競輪は東日本における競輪発祥の地として敬意を表し、平成14年からこの記念杯を開催してきました。開設65周年となる今回は、地元アイドルや特撮ヒーロー、ストリートパフォーマーなどを招いた多彩なショーとイベントを行い、盛況のうちに1月18日からの4日間を終えました。

歴史の長さだけでなく、首都圏にあって駅から近い立地の良さから、大宮競輪は多くの固定ファンを集めてきました。こうしたファンの期待に応えるため、平成11年から同じ500mバンクの宇都宮競輪および千葉競輪と連携し、地元有力選手を集めた「グランドチャンピオン500」を開催。直線距離が長い独特のレース展開になる500mバンクならではの魅力を活かした企画を行っています。



自転車イベントに積極的に参加して競輪をPR

近 年、「自転車」は、健康志向の高まりとともにあらためて注目を集めています。埼玉県では、通勤や生活の足として自転車を利用する方が多く、県内に関連産業も多いことから、自転車を通じ

た街づくりに力を注ぎ始めました。年間を通じて様々なイベントが開かれており、大宮競輪はそうした催しに積極的に参加して新規ファンの開拓に努めています。

平成25年は、3月に「埼玉サイクリングショー」、7月に「さいたまスーパーアリーナ夏祭り」、10月には「埼玉サイクリングフェスティバル」および「さいたまクリテリウムbyツールドフランス」と大規模なイベントがあり、競輪選手の協力を得たタイムトライアルなどのブースを出展して大宮競輪をPR。自転車の楽しさと競輪を結びつける取組を続けています。

一方で、大宮競輪場自体の魅力を知らせてもらう努力も行っており、初心者教室やバンク走行会などを実施。8月の「大宮けいりん夏祭り」や、9月の「ファン感謝祭」では多彩なファミリー向けイベントでファン層の拡大を図っています。

「大宮競輪は、野球場やサッカー場、小動物園、初詣には数多くの方が訪れる氷川神社などがあり、県民の憩いの場として親しまれている公園内にある競輪場です。交通の便も良いので、より幅広い



お客様に親しんでいただける施設にしていきたいと考えています」(埼玉県県営競技事務所担当者)

既存ファンの満足度を高めると同時に、新規ファンを開拓し固定化を図る。そのために大宮競輪は多様な施策を展開しています。

神奈川県川崎市の取組

資金調達と資金運用の 多様化・効率化に向けた取組

～戦略的資金管理推進検討委員会における検討～

観光ツアーも組まれるほど人気の高い、京浜工場地帯の夜景

今回のプレゼンテーター

神奈川県川崎市の取組を、
川崎市財政局財政部資金課の
皆さんにご紹介させていただきます。



川崎市財政局財政部資金課の皆さん



執筆者の中嶋厚子さん

今回の「よもやま話」は、4ページの拡大版にてお送りいたします。

はじめに、資金調達のセーフティネットとしての銀行等引受債の位置づけの見直しや、資金調達と資金運用という、いわば「コインの表裏」の関係にある両者の一体的な管理などについて、多くの示唆に富んだ検討を行った神奈川県川崎市の取組をご紹介します。

資金調達と資金運用の多様化・効率化に向けた取組

川崎市では、平成18年度から「起債運営アドバイザー・コミッティ」(市場関係者等で構成。以下「AC」という)を毎年度開催し、市場関係者等から直接かつ継続的に意見や助言を聞くとともに、専門部会においては高度な金融専門知識を要する新たな取組課題について、継続的に研究を行ってきました。平成25年度においては、ACにおける主な実務研究の中から、銀行等引受債の活用、変動金利債の活用、外債の発行、資産負債管理(ALM)を踏まえた基金運用の4つの取組について、その具体策や運用上の留意点について、学識者等の客観的視点から検討を行うために、「戦略的資金管理推進検討委員会」(以下「委員会」という)を設置しました。

セーフティネットとしての銀行等引受債

委員会における資金調達に関する検討の中心となったのは、銀行等引受債の活用でした。これまでは主に事業進捗に対応した発行額の調整弁として活用していた銀行等引受債ですが、今後の市場の変化などを考慮し、資金調達のセーフティネットとして位置づけることが重要であるとされました。そして、市場公募債との組み合わせにより安定調達を実現することを前提とするため、定時償還方式、証書借入方式によりシンジケート団から借り入れることを基本とし、地域金融機関等と長期的に安定した関係を構築でき、かつ、透明性を確保できる条件決定方法の具体策について検討が行われました。

その条件決定方法は、借り手と貸し手の両者が予見可能性を持つ発行条件とし、あらかじめルール化しておくことが望ましいとされています。具体的には、償還方法の違いを考慮し、加重平均により算定した金利や償還年限を基本とすること、また、銀行において収益の基準として用いられているローンベースの金利を基準金利とすること、そして、一度決めたプライシング方法(基準金利の決め方、スプレッド)を基本的に変更しないことがあげられています。

調達と運用を一体的に

資金運用に関しては、一時借入の活用を中心に検討が行われました。現在、基金については債券による運用を基本としていますが、歳計現金等の一時的な収支不足に対しては、減債基金などからの繰替運用により対応しているため、基金残高の一定額について債券による運用を行っていない状況です。

委員会では、一時借入と繰替運用それぞれにより対応した場合の運用の全体収支について試算を行いました。この結果、現在の金利状況等においては、一時借入による対応よりも繰替運用による対応の方が、収支が悪化することが確認できました。このため、トータルキャッシュマネジメントの考え方を活用し、運用の全体収支におけるコストをより低減できる一時借入による対応を基本とすることが有効であるといえます。

川崎市の紹介

川崎市は、神奈川県北東部に位置し、横浜市と東京都に挟まれた細長い地形です。人口145万人、首都圏の中央部に位置する利便性の高い立地環境にあり、日本の大都市の中でも人口増加率が高く、平均年齢が若い、活気に満ちたまちです。抜群の交通アクセスに恵まれ、羽田空港の対岸に位置する「キングスカイフロント」(川崎市殿町地区)は京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区に指定されており、今後ますますの発展が見込まれています。

かつては公害のまちとして知られていましたが、最近では「音楽のまち・かわさき」や「川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム」、工場夜景、川崎フロンターレの本拠地といった芸術・文化、スポーツのまちとして注目を集めています。



キングスカイフロントと羽田空港



川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム



工場夜景



川崎フロンターレ

「音楽のまち・かわさき」

<http://www.ongakunomachi.jp/>



川崎市の概要

- ▶ 人口 1,450,097人(平成26年1月1日現在)
- ▶ 世帯数 678,984世帯(平成26年1月1日現在)
- ▶ 面積 144.35km²
- ▶ 普通会計歳入総額 570,744,063千円(平成24年度決算)
- ▶ 普通会計歳出総額 567,059,825千円(平成24年度決算)
- ▶ 標準財政規模 299,201,763千円(平成24年度決算)
- ▶ 財政力指数 0.996(平成25年度)
- ▶ 実質公債費比率 10.1(平成24年度決算)
- ▶ 市ホームページ <http://www.city.kawasaki.jp/>



今後の取組の方向性

今後は、委員会における検討結果を踏まえ、より一層の資金調達・運用の多様化・効率化に向けた取組を推進していくこととなります。これらの取組の推進に当たっては、委員会でも検討されたように、職員の金融リテラシーの向上やリスク管理体制の整備が重要となります。

特に、資金調達・運用に関する事務は、会計ごとに担当

する部署が異なり、複数の部署が共通する事務を行っています。このため、会計を横断してノウハウ等の共有やリスク管理体制の構築などに取組むことにより、より戦略的な取組を進めることができると考えています。

(参考)「戦略的資金管理推進検討委員会」ホームページ

<http://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000049215.html>

2つの自治体の取組が、私たちに語りかけていること

前回(JFMだより8号)、今回と続けて、2つの自治体の取組をご紹介します。いずれの取組も、自治体の資金調達や資金運用を考えるうえで大事なことを語りかけているように思います。

自治体ファイナンス・アドバイザー 堀内 聡



1

住民参加型市場公募地方債(住民公募債)の意義や可能性を見直してみよう！～JFMだより8号で紹介した、山形県鶴岡市の取組から～



住民公募債って、わがまちの地域資源のPRや、地域活性化のきっかけにも役に立つんだ！

前回ご紹介した鶴岡市の取組は、単なる資金調達手法にとどまらない、「地域資源のPR手段」や「地域活性化の起爆剤」としての住民公募債の意義や可能性を、私たちに改めて気づかせてくれるものであったと思います。

この取組で注目すべきは、住民公募債発行の目的を「資金調達コストの低減」ではなく、「鶴岡市の地域資源である加茂水族館を全国にPRすること」と明確にしたうえで、その目的に徹した利回り(応募者利回りは、平成26年6月の新水族館リニューアルオープンにちなんだ「国債の利回り+0.266%」)や販売対象(全国の個人・法人・団体が対象)、特典(新水族館の内覧会招待)、ネーミング(クラゲドリーム債)などの条件設定における工夫を行ったことです。

これらの工夫をはじめとする鶴岡市の努力と、「一時は経営不振に苦しみながら、クラゲに特化した水族館として起死回生の復活を果たし、クラゲ展示種類数世界一のギネス認定を受ける」といった「物語性」とが相俟って、クラゲドリーム債はテレビや新聞などで数多く取り上げられ、「地域資源のPR」という所期の目的は十分に達成されたものと思われます。

もちろん、金融市場環境の変化に備えて、個人・法人・団体といった金融機関以外の投資家からの資金調達の間口を確保する「資金調達手法の多様化」という観点でも、住民公募債の意義は十分に認められると考えます。

この取組をきっかけに、今一度、住民公募債の意義や可能性を見直してみましょう。



2

金融機関との安定的な取引関係の構築、 「資金管理」の重要性を考えてみよう！～神奈川県川崎市の取組から～

**「資金調達コストの低減」と「所要資金の安定調達」のバランスを取ることが
大事なんだね！また、資金全体で考えてみることで、
資金調達・資金運用を別々に考えるよりも良いことがありそうだね！**



今回ご紹介した川崎市の取組で注目すべきは、資金調達のセーフティネットとしての銀行等引受債の位置づけの見直しと、いわば「コインの表裏」の関係にある資金調達・資金運用の一体的な管理について検討を行っていることでしょう。

資金調達においては、「資金調達コストの低減」と「所要資金の安定調達」という、時に相反する二つの命題のバランスを取りながら、自らにとっての「よりよい資金調達」を実現していくことが重要です。そして、「所要資金の安定調達」を図るためには、メインバンクである指定金融機関をはじめとする取引金融機関と安定的な取引関係を築くことがポイントとなります。

川崎市では、銀行等引受債の位置づけの見直しに当たって、透明性を確保しながら、地域金融機関等との長期・安定的な関係を構築するために、貸し手・借り手双方が予見可能性を持てる条件決定方法の具体策について検討を行っています。

現在の金融市場環境において、「所要資金が確保できない事態」はまず考えられませんが、いつそのような事態が到来するかわかりません。川崎市の検討は、「市場環境が変化する可能性を睨みながら、どのように二つの命題のバランスを取っていくか？」という課題に向き合う必要があることを語りかけていると考えます。



また、川崎市では、資金調達と資金運用を一体的にとらえ、「歳計現金や基金の運用収益－(マイナス)－一時借入金利息」で見た「資金全体での運用収益」という観点から検討を行っています。そして、現在の環境の下では、「歳計現金の収支不足に対し繰替運用で対応すべく、基金を預金などの短期金融商品で運用する(A)」方が、「収支不足に対し一時借入金で対応し、基金を債券により運用する(B)」よりも、資金全体の運用収益が悪化することを確認しています。

もちろん、歳計現金の不足期間、預金利率、債券の利回り、一時借入金利率のいかんによっては、(A)の方が(B)よりも資金全体の運用収益が多くなることもあり得るでしょう。

しかし、川崎市の検討は、自治体において別々にとらえられがちな資金調達・資金運用の両者を一体的にとらえ、資金全体での有利不利や効率性によって最適な両者のあり方を考える「資金管理」の重要性や可能性を語りかけていると考えます。

今まで2年間にわたり、本コーナーを担当してまいりましたが、今回をもって担当を引き継ぐこととなりました。今までお付き合いいただき、ありがとうございました。また、引き続き「自治体ファイナンス よもやま話」をよろしく願い申し上げます。

平成26年度より私をご紹介します。



自治体ファイナンス・アドバイザー 根本 潤一郎

それぞれの自治体にとって、より良い資金調達・運用が出来るようお手伝い出来ればと思います。
資金調達・運用でお困りのことがあれば、
JFM「自治体ファイナンス・アドバイザー」にぜひご相談ください。

ご質問・ご意見
お待ちしております！



地方支援を
利用してみよう！

お手伝いします！
vol.9



出前講座の講座内容をお知らせします。

出前講座は、開催時間・内容・場所などについて、自治体の要望に応じて講師(自治体ファイナンス・アドバイザー等)が出張して行う『オーダーメイド型の講座』です。

出前講座の特徴

1. 講師旅費・謝金は？

⇒必要ありません。

3. 受講人数は？

⇒人数の多少は問いません。

2. 日程は？

⇒ご希望に合せます。

4. 講義内容は？

⇒ご要望に応じて調整します。

今回は、多くの団体からお申込みをいただいている**主な講義テーマ**や過去にご要望に応じて開催した**テーマの例**をご紹介します。

出前講座の様子



■主な講義テーマ

地方債の金利総論

地方債と債券流通市場の金利との関係、基準となる金利、スプレッドの要因など地方債の金利の見方を学ぶ

内容

- ・自治体の資金調達の変化
- ・地方債の資金の流れ
- ・市場から見た地方債の金利
- ・銀行から見た地方債の金利
- ・より良い資金調達を行うために

実践 金利計算

電卓を使用しながら、銀行間の資金貸借指標金利をもとにスプレッドを推計する手法を学ぶ

内容

- ・貸出の種類
- ・銀行の貸出利率の決定方法
- ・イールドカーブ(利回り曲線)
- ・平均償還年限によるスプレッド推計
- ※演習問題を4問用意

資金運用を考える

歳計現金・基金の運用にかかる制度や手法について、基礎的事項を学ぶ

内容

- ・歳計現金・基金の法令の規定
- ・ペイオフ解禁とその対応
- ・金融商品のポイント
- ・自治体の資金運用を考える

地方債の借入交渉

映像で借入交渉のやりとりを見ながら、償還条件等について、どのように交渉を進めるかのポイントを学ぶ

内容

- 以下の5つのテーマを用意
- ①借入期間(長く貸せません)
 - ②資金量(沢山貸せません)
 - ③変動金利(メリットとデメリット)
 - ④金利見直し(メリットとデメリット)
 - ⑤据置期間(なぜ必要なのか)

①借入期間

- ・銀行のバランスシート
- ・地方債の償還年限
- ・銀行と自治体の抱えるリスク

②資金量

- ・銀行の資金配分の考え方
- ・銀行の信用リスク管理
- ・銀行との意思疎通

③変動金利

- ・変動金利の指標
- ・他都市の借入事例

④金利見直し

- ・金利見直しのメリット
- ・金利見直しの留意点
(見直し後の金利の決め方)

⑤据置期間

- ・据置期間の意義
- ・据置期間の短縮による公債費の縮減効果

主な講義テーマのほかに、自治体のご要望に応じた多様なテーマで出前講座を開催しています。



皆様からの出前講座のお申込みをお待ちしています。

■ご要望に応じて開催したテーマの例

金融基礎知識

- ・TIBOR、LIBOR、金利スワップレート、国債金利など指標となる金利
- ・債券の利率と利回りの違い
- ・短期金利と長期金利の決まり方
- ・日経新聞における金利の見方

基金の債券による運用

- ・債券の種類(発行体、期間、利率の決め方)
- ・債券の流通市場と発行市場
- ・基金の取崩しをしない期間と金額の見極め
- ・ラダー型運用など資金の性質に応じた運用手法
- ・債券運用Q & A

コンベンショナル方式による入札

- ・相対交渉方式と入札方式のメリット・デメリット
- ・コンベンショナル方式による入札とは？

金融機関の財務分析

- ・銀行の貸借対照表と損益計算書
- ・銀行の不良債権(自己査定とは？)
- ・銀行の財務分析(安全性、収益性、その他指標)

住民参加型市場公募地方債

- ・発行のメリット、デメリット
- ・債券の利率と利回りの違い
- ・発行目的の明確化

借入のチェックポイント

- ・借入時期とその設定理由
- ・借入期間とその設定理由
- ・据置期間とその設定理由
- ・条件決定日から借入日までの期間とその設定理由
- ・指標金利をもとに利率を決定しているか否か

プロジェクトファイナンスとレベニュー債

- ・コーポレートファイナンスの概要
- ・プロジェクトファイナンスの概要とレベニュー債の概要
- ・日本におけるレベニュー債的な資金調達事例

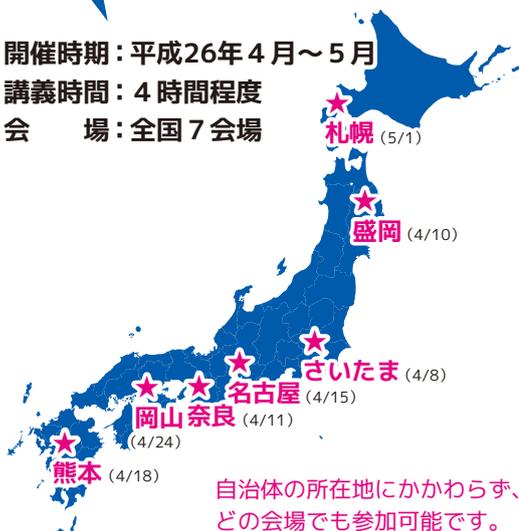
経済・金融動向と自治体の資金運用

- ・デフレが進行した日本経済
- ・アベノミクスとは？
- ・日本経済の現状と課題
- ・資金運用を考える

今後も順次テーマを追加し、内容の充実を図っていきます。

お知らせ

開催時期：平成26年4月～5月
講義時間：4時間程度
会場：全国7会場



資金調達に携わる初任者を対象として、平成25年度に初めて資金調達入門研修を実施し、**兵庫・福島・東京の3会場**で**293名**の方にご参加いただきました。

平成26年度は
資金調達入門研修を7会場に
開催場所を**拡大**して実施します。



開催場所や日時など詳細については、近日中にHP等でお知らせします。

お問い合わせやお申し込みはこちら

地方支援部 調査企画課 / ファイナンス支援課
03-3539-2676 chihoushien@jfm.go.jp

鹿児島県庁から派遣 資金課 春田 雅広

鹿児島県からJFMに来てもうすぐ2年になります。

所属する資金部資金課では、地方公共団体への貸付に必要な資金の調達業務を行っており、その中で私は、主に債券発行業務を担当しています。

JFMに来て、それまでは馴染みの薄かった金融という分野に携われたことはもちろん、様々な団体から集まっている職員と交流できたことは、本当に貴重な経験だと感じており、日々楽しく過ごしています。

JFMで仕事ができるのも残りわずかですが、さらに充実した毎日になるよう努め、ここで得られたものを今後の人生に活かしていきたいと思います。



三重県津市から派遣 融資課 飯田 健司

三重県津市から機構に赴任し、早いもので1年目になりました。

融資課では、主に、貸付利率の算定、自治体の借入の際の融資の審査等を行っています。

貸付利率の算定は、今まで貸す側の立場で業務を行ったことがなかったため、算定方法に戸惑い、時に自分の頭の中での整理ができず、立ち止まることもあります。その利率が借用証書に印字されてくるため、算定日においては慎重に進めています。

また、融資の審査も、貸付日には億単位の金額が動くため、金額や口座情報等、日々注意を払いながら進めています。

今まで、このような分野に携わったことがなく、自分自身、時に前に進んでいるのかもしれない時もありますが、他の派遣職員の方から刺激等、良い経験をしていることは間違いなく、ここで学び培ったことを派遣元へ貢献できればと思っています。



熊本県庁から派遣 融資課 松山 政史

熊本県からJFMに派遣されて2年目となりました。

融資課では、主に貸付計画の策定業務を担当しています。

貸付計画の策定にあたっては、資金を借り入れる地方公共団体の要望や国の政策等の情報収集が欠かせませんので、アンテナを高く張り、より精度の高い計画を策定するよう心がけています。

機構で仕事ができるのも残りわずかとなりましたが、JFMで得た貴重な知識や経験を今後の業務に活かしていきたいと思います。



創設します!

地方公共団体ファイナンス表彰

地方公共団体金融機構(JFM)では、多くの地方公共団体が資金調達・資金運用に苦慮する中、他の団体の模範・参考となる取組を、「**地方公共団体ファイナンス賞**」として表彰します。

表彰対象は!?



すべての地方公共団体の資金調達・資金運用の取組のうち、成果を出している取組であり、他団体の模範・参考になる事例です。
なお、表彰対象は、当面、過去5年間程度の取組とします。



表彰方法、選考方法は!?



地方公共団体ファイナンス賞は、有識者等で構成する選考委員会において決定します。
表彰団体には、表彰式において、**表彰状及び記念品を授与**します(5団体程度を予定)。



選考基準は!?



より良い資金調達・資金運用の実現のため、従前の業務手法の改善を図ることなどにより、結果として改善による効果をもたらしている取組について、**以下の点などを総合的に勘案して選考**します。

- 独自性** (創意工夫、団体の独自性を活かした取組等)
- 継続性** (将来に向けた効果や実績の定着、実績は少なくとも今後の継続性・発展性が期待できる取組等)
- 先進性** (他の団体の模範・参考となる先進的な取組等)



応募方法は!?



自薦・他薦は問いません。
指定様式に必要な事項(取組の内容、効果など)を記載のうえ、JFMに応募してください。(募集要領・指定様式については、JFMのホームページに掲載します。)



今後のスケジュール(予定)



平成26年3月上旬 募集開始
平成26年4月下旬 募集締切
平成26年5月下旬 選考委員会開催
平成26年7月1日(火) 表彰式・事例報告会・意見交換会(会場: ホテルフロラシオン青山)
※なお、表彰事例につきましては、JFMのホームページ他各種媒体で広く公表します。

計画的な資金運用にJFM債の活用を!

- JFM債の購入資金は、地方公共団体へのご融資を通じて、地域に還元されています。
- 安全で効率的な運用のお手伝いをします。
- 定期的に発行している10年債、20年債のほか、運用ニーズ(金額、期間等)に応じた債券を随時発行しています。

※ご購入にあたっては、お近くの証券会社にお問い合わせください。

私たちが
JFM債買ってます!



神戸市

財政部財務課
山田 さん

神戸市では、市場公募債の満期一括償還に備えるため、減債基金への積み立てを行っています。近年、市場公募債の発行増加に伴い、減債基金残高は増加しており、安全かつ効率的な運用がより求められています。JFM債は定期的に発行されている安全かつ有利な債券であり、ラダー型運用を目指している本市において、非常に重要な運用商品であると考えています。

現在、神戸市では、製造・観光・医療・農漁業といった多様な側面を持つ都市のブランド力にさらに磨きをかけるとともに、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めることで、「輝ける未来創造都市」を目指しています。その取組みを支える財政基盤の強化のため、今後もJFM債の運用益を活用して参ります。

JFMからのお知らせ



写真募集中

JFMでは、広報誌の表紙や、ホームページのトップページに掲載する写真を募集しています。

<http://www.jfm.go.jp/>



JFMに対するご意見をお寄せください

「がんばる公営競技」のコーナーにつきまして、皆様からの記事募集を行っています。また、他のコーナーにつきましても、掲載希望や内容に関するご質問がありましたらお寄せください。

ご連絡先
経営企画部企画課広報担当
TEL: 03-3539-2674
mail: info@jfm.go.jp